

平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震  
非常災害対策本部会議(第19回)議事録

日時:平成28年4月28日(木)18:00~18:14

場所:官邸4階大会議室

1. 内閣総理大臣 発言

(内閣総理大臣)

- 地震発生から2週間が経った。未だにガスや水道が利用できない方々がいるが、全国の事業者の方々の御協力をいただき、ガスは、当初の計画を前倒して「今月末まで」の全面復旧を目指していく。被災された方々が、一日も早く自宅で温かい食事を摂り、入浴できるよう引き続き、水道と併せて、作業に全力を挙げていただきたい。
- 本日、今般の地震を「特定非常災害」に指定し、運転免許の有効期間の延長などの特別措置を定める政令を、閣議決定した。5月2日に、公布・施行するので、各府省庁においては、速やかな告示の制定など、対応に万全を期されたい。
- 補正予算については、新たに創設する予備費により、被災された中小企業・小規模事業者や農家の方々に対する支援をしっかりと行い、一日も早く、「生業」を再開できるよう、十二分の備えを整えていく。既に補助等の要望をいただいた。被災者の方々の心に寄り添い、被害の実態をきめ細かく把握した上で、予算成立後、速やかに対応していくこと。
- 各省においては、「できることは、すべてやる」との姿勢で 準備作業を加速していくこと。
- 明日、私は再び被災地を訪問する予定。被害の大きかった西原村、熊本市とともに、大分県も訪れ被災地の状況、被災された方々の「想い」を直接伺う。
- 現場の状況をしっかりと踏まえながら、一日も早い、被災者の生活再建、被災地の復旧・復興に向けた取り組みを、一層加速していくこと。

2. 被害状況及び各省庁の対応状況について

(気象庁)

- 14 日の地震発生から2週間が経過。震度1以上を観測する地震は 1,000 回を超えた。
- 3つの地域に分けて地震発生頻度をみると、熊本地方では増減を繰り返しながらも緩やかに低下、阿蘇地方では増減を繰り返しながら低下、大分県中部はかなり低下している。
- しかし、地震発生以前の活動と比べると、未だ活発な状態が続いていることから、引き続き当分の間は、震度6弱程度の地震に十分注意が必要。
- 地震活動を引き続き厳重に監視していく。

(警察庁)

- 立野地区阿蘇大橋における搜索活動は、天候により午後から開始した。

(総務省)

- 被災自治体で活動している職員は、昨日より 23 人増えて 1,117 人となっている。
- 速やかな罹災証明書の発行に向けて、担当する事務職員 106 名の体制になっている。
- 罹災証明手続きを開始していない益城町と西原村については、体制の整備に合わせて、必要な職員派遣を行うことを考えている。
- 本日、九州各県の市長会がお見えになり、熊本地震に関する要望書をお持ちになったが、安倍総理をはじめ政府の迅速な対応に感謝しているとの話があった。

(防衛省)

- 本日 10:24 に大分県知事から災害派遣の撤収要請があり 700 名を撤収させるが、熊本県の災害派遣活動に従事させるため、待機させる。
- 西部方面隊以外の部隊について 5,000 名を活動の長期化に備えて逐次帰隊させる。
- がれき等の撤去は継続。

(文部科学大臣)

- 熊本県内の国公私立学校 835 校のうち 309 校が休校し、231 校が避難先となっている。
- 児童生徒の心のケアや教育支援等のため、本日付で教員加配 45 人分の内示を行った。今後も要望に応じて対応してまいりたい。

(厚生労働省)

- 水道の復旧状況は、熊本市で残り 40 戸。被災地全体では約 13,000 戸残っているが、いずれも復旧してきている。引き続き確認・復旧作業に当たる。
- 復旧工事等に従事する技術職員等の体制は、近日中に 1,000 名体制で対応に当たる予定。
- 市民への不安を解消し、被災地の水道事業者から応急給水の予定や復旧見込みについて情報発信。
- 住宅・マンションについては水が出ないという連絡が熊本市水道局にあり次第、市内 70 事業者が修理を実施。

(農林水産省)

- 現地からの要望が多い野菜ジュースなどに加え、大型連休中のニーズにも機動的に対応できるようパックご飯、レトルト食品等をまとめて 16 万食発送。
- 大型連休中も食料供給が滞ることがないように、必要な食料を確保し、一定量まとめて発送。
- 操業停止していた熊本市内の 2 つの乳業工場のうち 1 工場が昨日から操業再開。
- 農地・農業用施設の被害に対しては、「査定前着工制度」のパンフを県、関係市町村等に配布。
- 被害全容の把握を早急に進めるとともに、被災された農林漁業者に寄り添って、速やかな事業再建やインフラ復旧等に取り組んでいく。

(経済産業省)

- 熊本市周辺のカス供給停止戸数は本日時点で約 20,000 戸であり、約 80%が復旧済みである。復旧完了目

標を前倒して、4月末までの全面復旧を目指している。

(国土交通大臣)

- 本日現在、被災者 979 名をホテル・旅館等で受入決定済み。
- 16 市町村で、住宅約 3 万 6 千棟の応急危険度判定を実施済み。
- 応急的な住まいの確保について、公営住宅等熊本県内で 488 戸を確保し 50 戸入居決定。
- 九州自動車道全線を明日には一般開放予定。一部速度規制有り。
- 大分自動車道は、ゴールデンウィーク明けには一般開放予定。

(環境大臣)

- 熊本市で、自衛隊の協力を得て、路上に溢れたがれき等の収集・運搬を今朝から本格的に開始。同市や支援自治体の収集車と連携して、特に優先度の高い集積所での収集を実施。
- ゴールデンウィーク中も収集・運搬・処理が円滑に行われるよう、本省・現地と連携して支援。

(防災担当大臣)

- 罹災証明書の手続きが後づけで良い事業があるので、被災者向けの広報を積極的に行うように。

以上